

少子化に伴う高等学校教育のあり方 に関する提言

令和2年2月

少子化に伴う高等学校教育のあり方
に関する有識者会議

◇はじめに

グローバル化の進展や、AI・IoTといったテクノロジーのさらなる進歩など、社会が大きくかつ急速に変化し続けていく一方で、今後も少子化によって若者の数が引き続き減少していくことが見込まれる。神戸市として、今後の社会の変化に対応できる優れた人材を、いかにして育成・輩出し、あるいは呼び込んでいくかが重要である。特に、社会で活躍するための基礎的な資質や能力を身に着ける時期にある高校生について、その教育のあり方を検討することは、日本社会の今後の成長を見据えた上でも急務である。こうした状況を受け、近年の高等学校教育を取り巻く環境を踏まえた取り組みの必要性などについて検討することを目的に、本有識者会議が開催された。

今後人口減少が進むにつれて、既存の学校の統廃合も想定される中、数の議論と教育水準の維持に終始するのではなく、これを転機として時代の変化に対応した多様な選択肢など、世界で活躍するための教育を高校生に提供していくべきである。そのためには、優秀な人材を輩出するという志を同じくする市立・県立・私立高等学校の役割分担及び連携が必要不可欠であり、特に私立の力を最大限に活用しながら、市として高等学校教育改革に取り組むことが必要と考える。

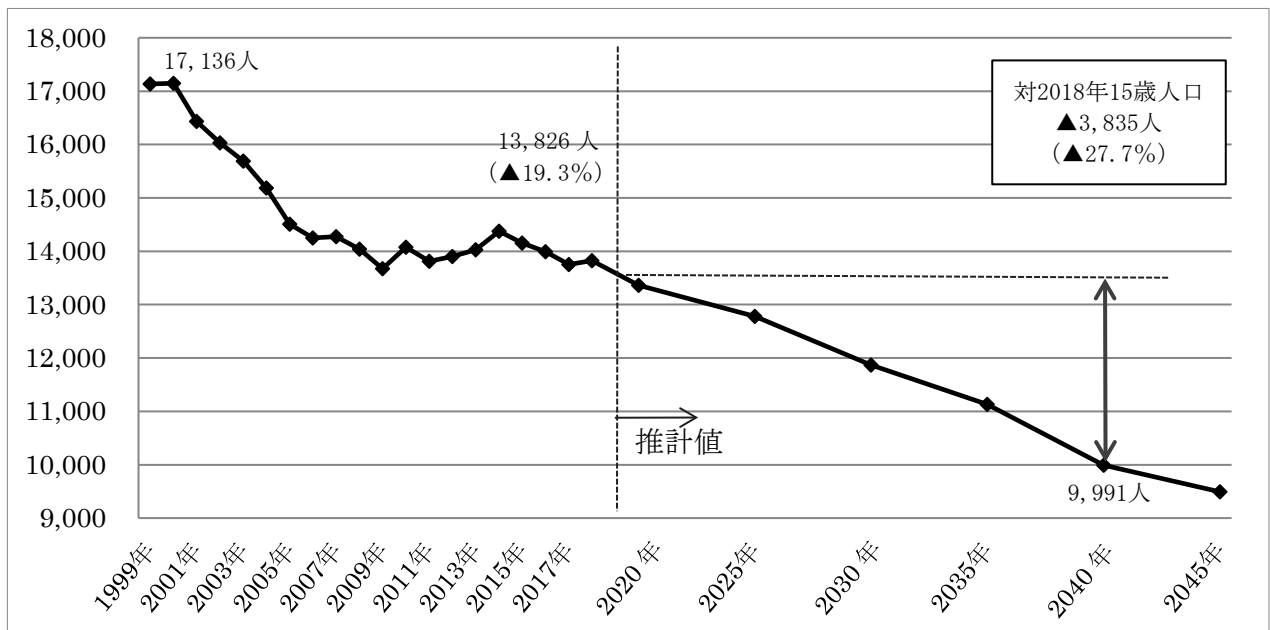
今回の提言では、この視点を前提に、神戸市域の高校生の教育環境の充実に向けて今後神戸市において取り組んでいただきたい方向性についてとりまとめた。提言を踏まえ、将来の人材育成に向けた魅力ある教育環境を実現するべく、市長と教育委員会が密に連携しながら、具体的に取り組むを進めていただくことを願う。

◇現状

我が国の人口は平成 20 年以降減少に転じ、世界的に見ても空前の速度と規模で少子高齢化が進行するなど、厳しい事態に直面している。

神戸市においても、2018 年までの 20 年間で 15 歳人口が約 2 割 (3,310 人) 減少したが、今後 2040 年までには、さらに約 3 割 (約 3,800 人) の 15 歳人口の減少が見込まれる。[図 1]

[図 1] 神戸市内の「15 歳人口」の推移及び将来推計



出典：「住民基本台帳人口（各年 3 月末時点）」

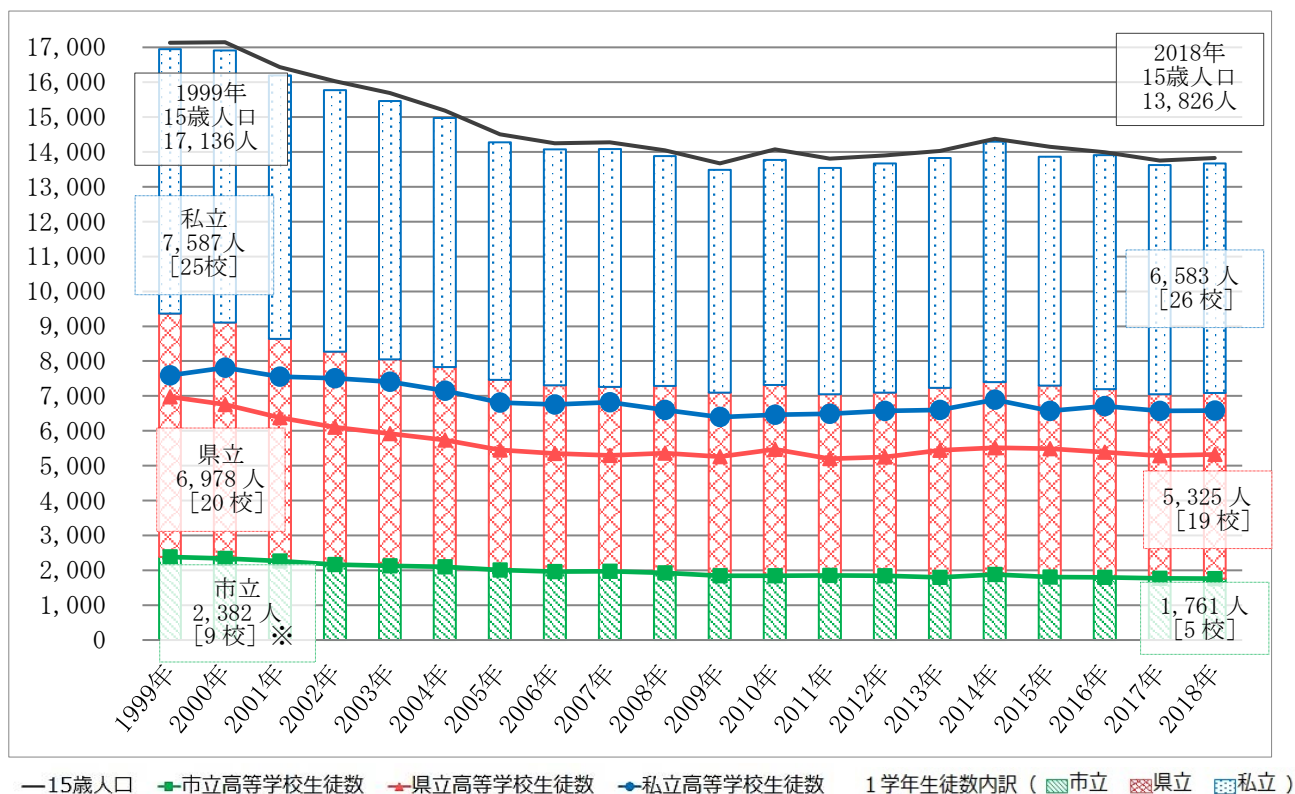
※2012 年以前の 15 歳人口は、2013 年時点の生徒数（1 学年）に対する人口の割合で算出。

また、2020 年以降の 15 歳人口は、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の 15-19 歳人口を 2018 年 3 月の各年齢比で按分し算出。

2018年までの20年間で、各高等学校の生徒数はそれぞれ、市立が約600人（26.1%）、県立が約1,600人（23.7%）、私立が約1,000人（13.2%）減少している。[図2]

この生徒数の減少に対し、市立高等学校は、統廃合等により、学校数を9校から5校へと4校削減し、学級数も削減している。県立・私立に関しても、1学年当たりの学級数や1学級当たりの生徒数を減らして対応しているものと考えられる。

[図2] 神戸市内の15歳人口と市内高等学校（全日制）の生徒数（1学年）の推移



出典：「住民基本台帳（各年3月末時点）」及び県立、私立の生徒数（1学年）は兵庫県教育委員会より数値入手。（2012年以前の15歳人口は2013年時点の15歳人口と生徒数の割合で割り戻して算出。）

※1998年～2000年は六甲アイランド高等学校への統廃合の過渡期であり、六甲アイランド高等学校・赤塚山高等学校・神戸商業高等学校の3校が存在する。実質1校減のため、2校分とカウントし計上。

今後さらなる生徒数の減少が見込まれる中、市立・県立・私立がそれぞれで対応しているのは、効果的な教育の実施や効率的な学校運営が難しくなる可能性がある。

◇提言

(1) 生徒数の減少を見据えた市内の高等学校のあり方

○各学校のアイデンティティの確立と特色の有機的連携

学校運営にあたっては、公立・私立ともに自校の特色や教育理念を明確に示すことで、各校が自らその存在価値を確立しなければならない。

その上で、特色に応じた役割分担の下、部分的な連携から再編まで、市内の教育資産を最大限有効活用し、未来を担う生徒たちが夢を実現できるよう、神戸市ならではの教育環境と選択肢を提供していく必要がある。

○学校の適正規模・配置

生徒が他者との関わり合いの中で社会性を養うことができるよう、また、教育の質を確保するため、1学年の生徒数については一定以上の規模を維持する必要がある。従来の、人口減少に伴い募集定員(学級数)を削減するという対応には限界があることから、公私の垣根を越えて、神戸市内の高等学校数の削減など適正化を検討すべきである。

また、学校数の適正化にあたっては、多様な能力・適正、興味・関心を持った生徒が、過度な通学上の負担を強いられることなく、より多くの選択肢の中から希望する学校を選択できるよう、地域の実情や学校の特色に応じた適正配置に留意するとともに、公立・私立の地域的な役割分担を考えることが望ましい。

○公私協調の取り組み

人口が減少し、新たな投資が限られる中ではあるが、2020年4月からは制度改正により私立高等学校の授業料が実質無償化となるなど、公私協調を進める新たな環境も生まれつつある。私立の高等学校や教員等も公教育を担う貴重な財産であり、民間にその力を遺憾なく発揮させるとともに、公立による補完によって、効率的かつ魅力ある教育の提供を実現するという視点も重要である。

特に普通科に関しては、伝統ある私立高等学校が多くあり、県立高等学校の配置も充実している。各校の特色をより引き出し、神戸市内の教育環境の魅力を高めるには、市立高等学校のさらなる削減も視野に入れるなど抜本的な再編を図るべきである。

また、これら生徒数の減少を見据えた市内の高等学校のあり方を踏まえ、兵庫県においても、私立高等学校の配置状況を十分に考慮した上で、市内の県立高等学校の配置及び規模の適正化について積極的に検討するとともに、市立高等学校や私立高等学校が自主的・主体的に経営面と教育面における決定ができるよう改善するべきである。

(2) 次世代人材育成に向けた高等学校教育の推進

○今後の高等学校教育に求められるもの

高等学校教育は、全ての学科において、単に目前の大学進学を目指すだけのものではなく、生徒自身が20年、30年後のキャリアを意識して、必要な力を身につけられるものでなければならない。特に、生徒一人一人の個性を活かし、育てていくために、きめ細やかな対応が求められる。

また、今後の社会は、グローバル化が前提となり、AI・IoT等のテクノロジーのさらなる進化も見込まれることから、神戸市内の高等学校に通う生徒が国際社会で求められ、対応できる人材となるよう、基礎的な教養として、英語とICTリテラシーに加え、情報化社会やグローバル化に対応した異文化や考え方の違う人とのコミュニケーション能力を身につけられる仕組みを構築すべきである。

○次世代教育を担う教員人材の育成

教育は教員の質次第であるといっても過言ではない。次世代人材の育成に向けては、教員が、昨今のめまぐるしく変化するテクノロジーの発展等について、新たな知識を会得できる機会を十分に与えられる必要があるとともに、優秀な人材を育てるにふさわしい資質を持たなければならない。

しかしながら、教員個人や学校単位での対応には限界があることから、所属する組織の風土や考え方にとらわれて狭い視野で判断することなく、見識を広げられるよう、公私連携による研修実施や課題共有、人材交流、民間企業等外部機関への派遣研修の推進、共通の相談窓口の設置など、外部の視点を取り入れる仕組みと体系立てて身につけてもらう環境づくりについて、市全体で取り組むべきである。

(3) 市立高等学校の役割

○神戸らしい特色ある教育の実践

国際都市・神戸の歴史と役割、また、今後のグローバル化のさらなる進展を踏まえると、「国際」をキーワードとした特色ある教育の提供が求められる。特に、既に高度な国際教育の取り組みを進めている葺合高等学校の国際科について、海外の大学への進学も当然の選択肢となる環境作りや、同じく国際的人材の育成を進める神戸市外国語大学などの高等教育機関との連携・接続も視野に入れるなど、より専門的かつレベルの高い教育を柔軟かつ思い切った手法で推進し、その特色に一層磨きをかけていくべきである。

また、グローバル化とテクノロジーの進化に対応しつつ、阪神・淡路大震災を経験した都市として、防災教育や、他者を尊重し、人とのつながりを大事にする教育に取り組み、世界の中でリーダーを担う人材の育成を目指していくことが、市立高等学校の特色化と魅力形成につながる。

○地域の産業を担う人材の育成

市立高等学校では、歴史ある女子教育と実業教育の振興を通じて、地域の産業を担う人材を数多く輩出してきた。引き続き、地元の産業界とも連携して、将来の職業を意識できるような取り組みを充実させるなど、商業科及び工業科はもちろんのこと、普通科においてもキャリア教育を拡充し、地域で活躍する人材の育成に取り組んでいくことが求められる。

○市立高等学校全体でのマネジメント機能の向上

総合教育会議を通じて、神戸市長がリーダーシップを発揮し、市が目指す次世代人材育成の推進に向けて、市立高等学校全体として一貫した目標を定め、その達成のために各学校で特色ある教育を提供していくことが望ましい。

その際、全市立高等学校のマネジメントを専門的に実施する部門を設置し、生徒満足度向上への取り組みや独自のカリキュラムの共通実施、教員の異動等の柔軟化など、学校間の連携を強化しながら目標達成に取り組むべきである。

また、優秀で意欲ある教員の確保及び育成に向けて、中途採用など多様な人材確保の工夫を行うとともに、能力ある若手教員を積極的に管理職に登用されたい。さらに、教員の資格取得や外部機関への派遣経験、あるいは勤務している学校そのものの評価を人事評価や給与へ反映するなど、教員の意欲向上を促す処遇改善を図ることが求められる。

(4) 神戸市内の高校生に対する多様な教育機会の創出

○自治体の主体的な取り組み

神戸市として、将来神戸市内で活躍し、あるいは神戸から全国や海外へ羽ばたく人材を育成するため、例えば世界で活躍する方を招いた講演会の開催や海外の教育機関との連携授業、あるいは持続可能な開発目標（SDGs）の課題に沿った学びなど、市内の高等学校に通う全生徒が、最先端あるいは神戸ならではの世界に触れられる機会の創出に取り組んでいただきたい。

また、市が主体的に市内企業や大学等と連携を図り、インターンシップや海外留学プログラムを充実させるなど、多様な経験ができる機会を市内の高校生に提供していくことが、神戸市内の高等学校のさらなる魅力向上と神戸を担う人材の輩出、ひいては神戸の創生につながるものと考えている。

少子化に伴う高等学校教育のあり方に関する有識者会議

委 員

(五十音順)

- | | |
|-------|--|
| 摺河 祐彦 | 兵庫県私立中学高等学校連合会理事長／
兵庫県播磨高等学校長 |
| 森地 高文 | 神戸商工会議所副会頭／
株式会社神戸製鋼所顧問／神鋼商事株式会社代表取締役社長 |
| 山中 伸一 | 元文部科学事務次官／
学校法人角川ドワンゴ学園理事長／株式会社ドワンゴ取締役 |
| 和田 孫博 | 神戸市私立学校協会会長／
灘中学校・高等学校長 |

開 催 状 況

第1回 令和元年12月16日

- 現状と将来推計について
- 次世代人材育成に向けた高等学校教育の推進について

第2回 令和2年2月3日

- 提言書（案）に関する意見交換